

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民・市職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	229	176	439
	人件費	1,723	2,307	2,307
目 的	総事業費	1,952	2,483	2,746
男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		439
		合 計		439

目 的	活動指標1	名称	啓発事業の開催回数		単位	回
		内容説明	セミナーやパネル展等の開催回数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	4	6	
			実 績	4	6	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	セミナー等の参加者数		単位	人
		内容説明	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	50	50	
			実 績	30	36	
課 題	活動指標3	名称	情報誌の年間発行部数		単位	部
		内容説明	情報誌「わくわく」の発行部数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	4,000	3,000	
			実 績	3,000	3,000	
啓発について、効果的な手法を適宜検討していくとともに、幅広く市民に参加していただけるような事業展開を行う必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
			実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	第4次やまと男女共同参画プランに基づき、庁内の会議や大和市男女共同参画懇話会で幅広く意見をうかがいながら、企業表彰や情報誌「わくわく」の発行、市民セミナーの開催など、市民の男女共同参画に係る意識の向上を目的としたさまざまな啓発事業を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	男女共同参画社会の実現に向けて、国や県とともに取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	イベントの実施内容や効果的な周知について工夫することにより、さらに成果を上げる余地があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人数で効率的に成果をあげられるよう、業務に取り組んでおり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	社会全体への男女共同参画の理解促進を図っているため、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	本事業自体がSDGsの国際目標に係る内容になっています。また、広報やホームページ等による情報提供を実施し、社会的配慮に努めています。

事務事業名	国際化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
外国人市民及び外国人市民を支援する日本人市民等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	16,222	16,854	17,045
	人件費	5,257	5,768	5,768
目 的	総事業費	21,479	22,622	22,813
日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 (公財)大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。	県支出金		1,958	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		15,087	
	合 計		17,045	

3. 活動内容

活動指標1	名称	通訳相談件数			単位	件
	内容説明	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2,000	2,000	2,000	
		実 績	1,716	1,685	――	
活動指標2	名称	生活ガイド配布部数			単位	部
	内容説明	多言語版				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	900	900	900	
		実 績	600	800	――	
活動指標3	名称	協働事業の実施回数			単位	回
	内容説明	「つるま読み書きの部屋」開催				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	18	18	15	
		実 績	11	5	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	外国人市民の自立と社会参加を促進するため、(公財)大和市国際化協会と協力し、国・県の補助金を活用しながら、地域における日本語教育の体制の整備、充実を図ります。また、「やさしい日本語」の活用をひろげ、多くの外国人市民への情報提供に努めるとともに、多文化共生会議等で外国人市民のニーズを把握し、多文化共生の地域づくりを推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「互いに認め合う社会」の実現に向けて、多文化共生施策に取り組んでいく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	外国人市民が地域で暮らすための情報の多言語化と自立した生活を営むための日本語学習支援のほか、地域のNPO法人などと連携して、外国につながる子どもたちへ日本語・教科学習支援を継続的に行うことで、相互理解を深める多文化共生施策の推進が図られると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国際化推進に係る業務量は例年増加傾向にあり、専門性を持った人材の協力が必要不可欠であることから、現状における事業費・人件費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	外国人市民から個別に通訳・翻訳依頼があった際には、それぞれに定められた負担を求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国人市民に対し、必要な行政情報が適切に届くよう多言語での情報提供に配慮するとともに、「やさしい日本語」の活用を進めていきます。また、外国人市民が地域の担い手として地域参加できるよう、引き続き取り組んでまいります。

事務事業名	国際化協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
交付先：公益財団法人大和市国際化協会			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費	28,461		29,845		34,575	
		人件費	3,004		3,076		3,076	
目 的		総事業費	31,465		32,921		37,651	
多文化共生の地域づくりを推進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				0	
			その他				0	
			一般財源				34,575	
		合 計						34,575
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	補助金交付回数					単位	回
	内容説明	年額を等分し、2回に分けて交付しています。						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	2	2	2			
		実 績	2	2	— — —			
活動指標 2	名称	国際化協会実施事業数					単位	事業
	内容説明	市民に向けて実施した講座等の数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	27	26	26			
		実 績	25	26	— — —			
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
外国人市民数の動向やニーズを見極め、外国人市民の自立促進に係る事業や、多文化共生の地域づくりを推進していく必要があります。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き多文化共生の地域づくりに向けて、地域の国際化推進の担い手を増やし、外国人市民との相互理解を促進する取り組みを推進していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多文化共生の地域づくりに向けて、（公財）大和市国際化協会と連携して、事業に取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国人市民数の動向及びニーズについての確に捉え、効果的な事業を推進・展開していくことにより、さらに成果をあげる余地があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効果的な成果をあげられるように取り組んでおり、経費については適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	通訳・翻訳依頼について実費負担を求めるなど、受益の公平性と負担の適正化が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	外国人市民の自立と社会参加を促進するため、情報誌やFMやまと、（公財）大和市国際化協会のホームページやフェイスブックなどを活用し、多言語とやさしい日本語での情報提供に努めています。

事務事業名	平和都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和61年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,712	1,916	2,833
	人件費	5,832	6,537	6,537
目 的	総事業費	7,544	8,453	9,370
各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・多くの市民が平和の尊さ、大切さを考える機会として市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「パネル展」等を実施します。 ・ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。		県支出金	0
			市債	0
			その他	1,081
			一般財源	1,752
			合 計	2,833

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施事業数（含む定例会）			単位	回
	内容説明	平和都市推進事業数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	14	13	15	
		実 績	12	15	――	
活動指標2	名称	語り部の派遣事業			単位	校
	内容説明	学校からの求めに応じて語り部を派遣した学校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	6	9	――	
活動指標3	名称	語り部の講話を記録に残す事業			単位	回
	内容説明	戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続きパネル展の充実や子ども向けの平和映画上映などを通じて、児童・生徒が平和について考える機会を創出します。また、次世代を担う若年層に対し、平和都市推進事業への参加促進を図ります。そのほか、学校への語り部派遣による直接講話の提供に加え、動画配信やSNS等を活用した情報発信を強化し、若年層を含む幅広い世代への周知を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民が平和の大切さを学べる場をつくり、平和について考える機会を提供することは必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童・生徒はもとより、幅広い年齢層の市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、引き続き周知方法や事業内容について工夫します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和市平和年推進事業実行委員会は無報酬であり、事業費も必要最低限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業実施の際は、参加者に一定の負担を求めており、受益の公平性が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市平和年推進事業実行委員会は市内の各団体及び公募市民により構成されており、偏りのない平和事業を展開しています。

事務事業名	人権啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和47年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）・市内小中学生・人権団体		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,800	1,842	2,057
	人件費	5,986	4,230	6,537
目 的	総事業費	7,786	6,072	8,594
人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		559
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,498
		合 計		2,057
・人権週間に関連した啓発事業を開催します。 ・市内小中学校向けに人権教室を開催します。 ・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	人権教室開催数			単位	回
	内容説明	市内小中学校向けに人権教室を開催します。				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	3	3	――	
活動指標2	名称	人権作文コンテスト応募者数			単位	人
	内容説明	市内中学生の人権作文を募集します。				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	670	650	650	
		実 績	379	470	――	
活動指標3	名称	人権ポスター募集応募者数			単位	人
	内容説明	市内中学生の人権ポスターを募集します。				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	25	100	100	
		実 績	209	365	――	
活動指標4	名称	人権啓発資料配布実施回数			単位	回
	内容説明	街頭などにおいて人権に関する啓発資料を配布します。				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	7	6	4	
		実 績	6	4	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	多くの市民が人権について考える機会を増やしていけるよう、人権擁護委員の日、人権週間の啓発活動を実施するほか、ホームページや広報やまと、大和シルフィードとの連携など、様々な方法で周知啓発を行います。人権擁護委員による人権教室の開催や人権作文コンテスト・ポスター募集の実施により、市内小中学生の人権意識の普及高揚を図ります。また、多様性を尊重する社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度や、やまとSOGI派遣相談の認知を高めていきます。 さらに、令和7年度は大和市人権指針の改定に取り組めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市人権指針に基づき、全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現を目指すため、市が関与する必要性が高いと考えられます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種人権啓発活動や、学校での人権教室を実施したほか、ホームページ及びラジオ放送等により、多くの市民に周知・啓発を図りました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	円滑に事業を実施するための必要最小限の経費で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	人権意識の普及高揚を図るための経費であり、受益の公平性と負担の適正性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	本事業は、すべての人が尊重される社会の実現を目指しているため、SDGsの達成に寄与することができると考えます。

事務事業名	人権相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
市民	交付先：大和市人権擁護委員会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	270	270	272
		人件費	1,944	1,923	1,923
目 的		総事業費	2,214	2,193	2,195
人権問題の解決を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		272
			合 計		272

活動指標1		名称	人権問題全般の相談開設数		単位	日
		内容説明	人権擁護委員による当該年度相談開設数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	25	26	26
			実 績	25	26	――
		名称			単位	
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
活動指標2		名称			単位	
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
		名称			単位	
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
活動指標3		名称			単位	
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
		名称			単位	
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	対面及び電話による相談窓口を運営します。対面や電話による相談に抵抗がある市民に対しては、SNSによる相談窓口を周知します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多様な相談ニーズに応じていくため、人権擁護委員と連携して行うべきであることから、市が実施すべき事業として妥当性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民にとって身近な相談窓口として、多様な相談に応じていくことができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	本市人権擁護委員の活動に要する必要最小限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談料は無料としているため、受益の公平性と負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	本事業は、すべての人が尊重される社会の実現を目指しているため、SDGsの達成に寄与できると考えます。

事務事業名	海外友好都市等交流事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民・外国の都市と交流している団体		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,419	3,146	4,979
	人件費	5,633	6,537	7,306
目 的	総事業費	7,052	9,683	12,285
海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,979
		合 計		4,979

3. 活動内容

活動指標1	名称	友好都市との交流イベントの数			単位	回
	内容説明	相互訪問等				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	2	3	
		実 績	1	2	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	国際交流・多文化共生によるまちづくりを推進していくため、大韓民国光明市との青少年交流等を行い、相互理解の推進及び友好関係の構築に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民に国際交流の機会を提供し、青少年の国際感覚を育むなど、地域社会における国際交流の環境整備は必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	—	A	A	令和6年度に大和市青少年団を光明市へ派遣し、青少年交流を実施するとともに、光明市が主催する国際フォーラムへ市職員を派遣し、交流を行いました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費について、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	青少年交流の参加者には、一定の負担を求めるため、受益の公平性が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	やまと国際親善委員会では、学識経験者に加え、公募による市民参加が可能であり、広く意見を求めて海外交流事業を展開しています。

事務事業名	男女共同参画プラン策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果		男女共同参画が実感できている			
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法				
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				
		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成24年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
やまと男女共同参画プラン		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	50	52	23
	人件費	6,450	6,537	5,768
目 的	総事業費	6,500	6,589	5,791
やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		23	
	合 計		23	

3. 活動内容

活動指標1	名称	男女共同参画懇話会開催回数			単位	回
	内容説明	プラン推進のための市民等による懇話会開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	3	2	
		実 績	1	3	――	
活動指標2	名称	行政推進会議開催回数			単位	回
	内容説明	プラン進行管理のための庁内推進会議の開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	1	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	新たに策定した第4次やまと男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けて施策の進行管理を行います。					

事務事業名	国際化基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	・国際・市民共生課	・国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果		地域の中で多文化共生が行われている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成05年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
国際化基金		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	500	701	17
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	876	1,086	402
国際化推進のための基金を適正に管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 行政全般に国際化の浸透を図る検討を行い、国際化基金の活用を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		17
		一般財源		0
		合 計		17

3. 活動内容

	活動指標1	名称	国際化基金寄付受入件数			単位	回
		内容説明	寄付金の件数（ふるさと納税分は含まず）				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	2	2	2	
成 果（効果・予測）			実 績	1	2	— — —	
基金は、国際化推進事業を支える長期かつ安定的な財源基盤を確立し、恒常的に事業を実施することが可能になります。	活動指標2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
国際化推進に関する動向を的確に把握した運用が必要です。	活動指標4		実 績			— — —	
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
					実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	基金について適正な管理を行うとともに、令和6年度の活用実績も踏まえながら、今後の基金の活用について検討していきます。					

事務事業名	平和意識啓発活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和61年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市内の平和活動団体			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	30	30	0
		人件費	1,568	1,538	1,538
目 的		総事業費	1,598	1,568	1,538
平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
市内の平和活動団体の平和推進事業に対し、市としてメッセージを贈ったりまたは補助金を交付するなどの後方支援を行います。					
成 果（効果・予測）					
平和活動団体の活動の充実により、市民の平和意識の高揚を図ることができます。					
課 題		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	補助金交付事業数	単位 件
			内容説明	補助金を交付した市民団体の平和意識啓発事業数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	2
				実 績	1
		活動指標2	名称	平和関係団体への支援数	単位 団体
			内容説明	メッセージ・後援名義使用等による平和関係団体への支援数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	10
				実 績	8
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	団体への補助金をなくし、メッセージや後援名義対応による平和関係団体への支援を継続します。					

事務事業名	審議会等女性参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各審議会等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	376	385	385
市の政策・方針決定に影響力がある審議会等への女性の参画率は依然として低い状態にあります。女性の参画を促すことで、女性の意見を広く行政に反映させます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各審議会等の事務局に対し女性委員の積極的登用を要請します。 ・女性委員参画促進計画書の提出により参加状況の把握を行います。 ・参画状況の結果について、関連部署にフィードバックし、さらに、情報誌やホームページにより女性委員の参画率の公表を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

成 果（効果・予測） より多くの女性が審議会等に参画することで、女性の視点を含め、より幅広い考えが市政に反映されます。	活動指標1	名称	女性委員登用の働きかけ回数		単位	回
		内容説明	各審議会等事務局への女性委員積極的登用の働きかけ回数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	3	3	3
			実 績	2	3	――
課 題 男女が社会の対等な構成員として政策決定の場などあらゆる分野に参画し、社会の発展を支えていく男女共同参画社会を実現するために重要な要素であり、各審議会等の所管課や選出団体の本事業への理解が得られるよう引き続き働きかけをしていくが必要です。	活動指標2	名称	女性委員参画率の公表手段数		単位	種類
		内容説明	公表方法のチャンネル数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	2	――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	第4次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画行政推進会議やアクティブ・スタッフ会議において、女性活躍の推進に向け、周知啓発を続けてまいります。					

事務事業名	外国人避難民受入事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際・市民共生係	山崎 礼子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内に在住するウクライナ避難民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2	0	9
	人件費	1,502	3,076	2,307
目 的	総事業費	1,504	3,076	2,316
祖国からの避難を余儀なくされた方への支援を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難民に対して、国等からの支援情報を速やかに提供するとともに、それぞれのケースに応じた支援を実施していきます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9
		合 計		9

活動指標1	名称	避難民支援回数		単位	回
	内容説明	ウクライナ避難民が生活するうえで種々の支援を行った回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	36	72	60
		実 績	139	93	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	国、県の施策及び他市の支援内容を注視し、ウクライナ避難民の定住・自立に向けて支援を継続していきます。					